常葉大学大学院

学校教育研究科（教職大学院）

GRADUATE SCHOOL OF TEACHER EDUCATION TOKOHA UNIV.

時代の要請に応える
タフなスクールリーダーの育成

【使命】

●挑戦心、創造力、理知的論理力をもって、「総合的判断思考」（critical thinking）ができる教員の育成
●深い人間理解力、旺盛な知的好奇心をもって、変化に対応した新しい教育実践に取り組む意欲をもった教員の育成

目指す院生像

【現職教員院生】
“現場に渦を巻き起こすダイナモ教員”

【学部卒院生】
“授業・学級づくりができる新人教員”

備えたい資質・能力
●使命感・責任感・教育的愛情
●社会性・対人関係能力
●地域教育課題への対応力
●学校経営力・学級経営力
●生徒指導力・学習指導力

【特色】

●義務教育課程に対応した教職大学院（取得可能な免許状は「小学校教諭専修免許状」）
●現職教員院生は一年での修了が可能（「教職修士（専門職）」の授与）
●経験豊かな実務家教員や連携協力校との緊密な連携・協働による実践的なカリキュラム

学校教育研究科

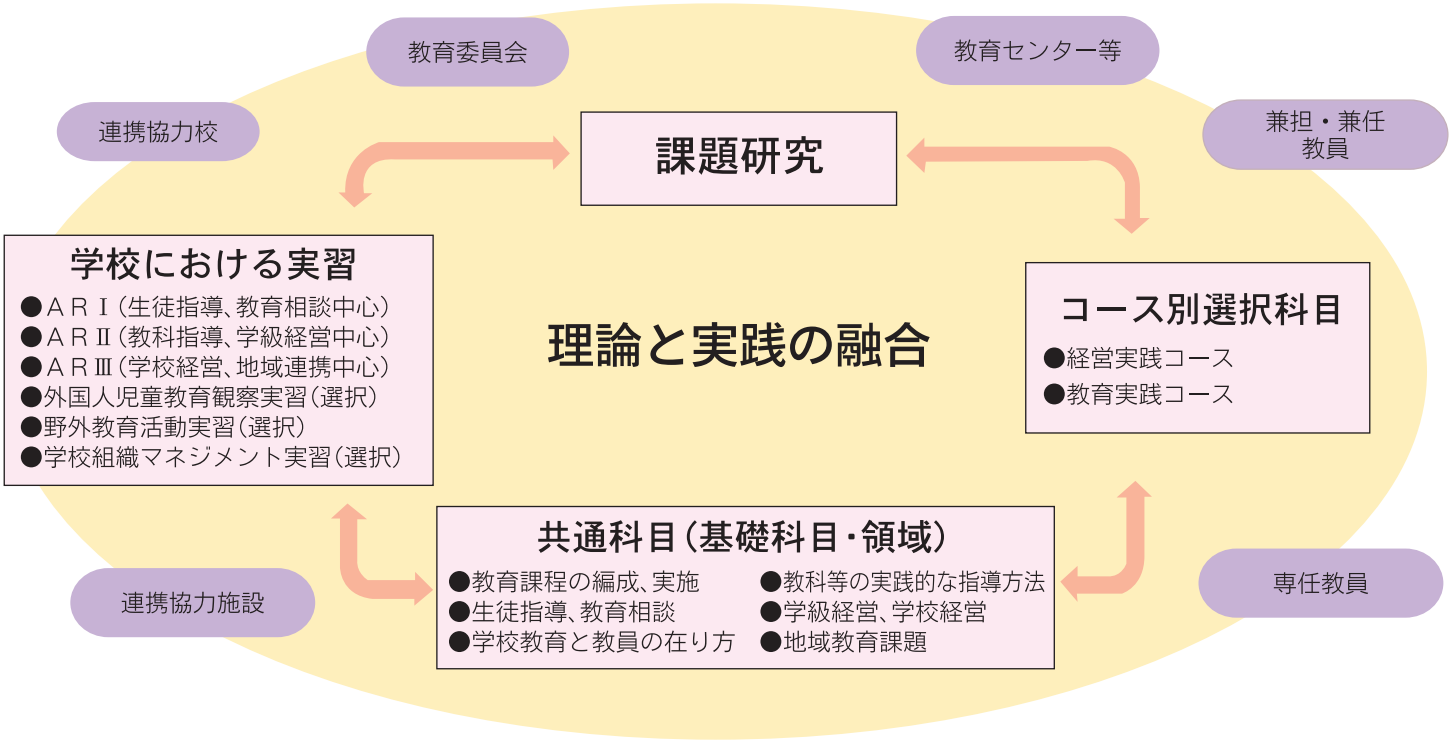
GRADUATE SCHOOL OF TEACHER EDUCATION TOKOHA UNIV.

高度教職実践専攻

「理論と実践の融合」により高度の専門的な能力、優れた資質を有する教員を育成しています。

■ 教育現場が抱える問題への高度な対応力と、より実践的な教育力をもつ人材の育成を目的とします。
■ 「理論と実践の融合」を目指し、県内の小中学校や教育機関と連携しながら教育・研究を行います。

目指す院生像
■ 現場に渦を巻き起こすダイナモ教員（現職教員院生）
■ 授業・学級づくりができる新人教員（学部卒院生）



コース別指導体制

教職大学院における教育課程は、すべての院生が共通に履修する「共通科目（基礎科目）」と「アクションリサーチ（AR）」に加え、各コース別の「コース別選科目」から構成されています。すべての院生は、学校現場の今日的課題や各自課題意識をふまえて、**「経営実践コース」「教育実践コース」**のいずれかに所属し、コースごとに配属されている指導教員の「課題研究」のほか、各自が所属する「コース別選択科目」を中心に選択履修することとしています。

常葉大学教職大学院の特色

常葉学園大学（現・常葉大学）は、**平成20年度**、これまでの学部段階の教員養成の成果の上に、高度の専門的な能力及び優れた資質を有する教員を養成するため、教職大学院を開設しました。

当研究科の特色は、**①義務教育課程に対応した教職大学院、②１年修了も可能な教職大学院、③地域教育課題に対応した教職大学院**、の３点に求めることができます。

教員を目指す学部卒院生（ストレートマスター）は、「実践的な指導力・展開力を備えた新しい学校づくりの有力な一員となり得る新人教員」としてのトレーニングを２年間、じっくりと行うことができます。

一方、すでに学校現場に勤務する教員にとっては、勤務実績や研修歴等を考慮して実習科目の一部を免除することにより、１年で「スクールリーダー」（中核的中堅教員）としての資質・能力に磨きをかけることを可能にしています。

すべての院生が履修する共通科目に「地域における教育課題に関する領域」を位置づけるとともに、共生教育や危機管理・防災、地域連携など、今後対応が求められる諸課題を重点的に学ぶことも可能です。

常葉大学教職大学院の概要

■名　称

常葉大学大学院
学校教育研究科 高度教職実践専攻

■定員・学位　　20名・教職修士（専門職）

■修業年限・修了要件

- 【学部卒院生】２年間（48単位以上の修得）
- 【現職教員院生】同上（ただし、小・中学校等の教員として実務経験を有し、所定の条件を充たす者については、実習科目の一部を免除することにより、１年での修了が可能）

■取得免許状：小学校教諭専修免許状

「理論と実践の融合」を実現するため、県内の小・中学校、教育施設などと協力体制を組んでいます

「理論と実践の融合」を標榜する教職大学院の目的を達成するために、「学校における実習」の各課題に対応した成果や特色を持っている学校および施設に「連携協力校・施設」としてご協力いただいています。また、現職教員院生を送り出している現任校にも「連携協力校」に加わっていただくとともに、本学の附属小学校においても、教育実践コースのコース別選択科目に関連した授業研究などが行われています。

連携協力校・施設数（令和６年度 実績）

実習等の種別	小学校	中学校	特別支援学校	施設
ＡＲⅠ（生徒指導・教育相談中心）				
ＡＲⅡ（教科学習・学級経営中心）	24	9	1	
ＡＲⅢ（学校運営・経営、地域連携中心）				
外国人児童教育観察実習	3	1		1
野外教育活動実習				1
学校組織マネジメント実習				1
その他	2			4
計	29	10	1	6

※学校の数は年度によって変わります。

連携協力校・施設との緊密な連携を図るため、**「連携協力協議会」**を定期的に開催しています。そこには、静岡県、静岡市・浜松市の教育委員会、国や県・市の教育センター、社会教育施設などにも加わっていただき、年度ごとの教職大学院の指導方針や実習計画などを確認するとともに、いただいた意見を教職大学院の運営に反映させています。

実習科目の免除について

10年以上の実務経験を有する現職教員院生の場合、勤務実績や研修歴などに応じて、審査の上、「ＡＲ」の全部または一部を免除することが可能です。「ＡＲⅠ」「ＡＲⅡ」「ＡＲⅢ」の計10単位が免除される場合、あるいは「ＡＲⅠ」「ＡＲⅡ」の計7単位が免除される場合は、１年での修了が可能となります。

カリキュラム

◇ 現職教員院生は、確かな指導理論と優れた実践力・応用力を備えた「スクールリーダー（中核的中堅教員）」として育成します。
◇ 学部卒院生は、より実践的な指導力・展開力を備えた、新しい学校づくりの「有力な一員となりうる新人教員」として育成します。

1 共通科目

Ⅰ. 教育課程の編成・実施に関する領域	・カリキュラム編成論	・学力・態度評価論
Ⅱ. 教科等の実践的な指導方法に関する領域	・実践的教材開発論	・実践的指導過程論
Ⅲ. 生徒指導・教育相談に関する領域	・児童理解方法開発論	・生徒指導・教育相談論
Ⅳ. 学級経営・学校経営に関する領域	・教育経営構築論	・学校経営・学級経営論
Ⅴ. 学校教育と教員の在り方に関する領域	・学校評価論	・教員資質論
Ⅵ. 地域における教育課題に関する領域	・共生教育論	・学校危機管理論

2 実習科目

・ARⅠ（生徒指導・教育相談中心）　・ARⅡ（教科指導・学級経営中心）　・学校組織マネジメント実習
・ARⅢ（学校運営・経営、地域連携中心）　・外国人児童教育観察実習　・野外教育活動実習

3 コース別選択科目

経営実践コース

スクールリーダーとして現場に立つ

少子高齢化や情報化、国際化など、社会環境が目まぐるしく変化する時代の中で、子どもと向き合う時間を確保し、「社会に開かれた教育課程」を実現するための教育体制の整備が模索されています。また、学校の抱える課題が複雑化・多様化する中、学校のマネジメント機能を支え、家庭や地域との連携・協働による「チームとしての学校」を牽引するスクールリーダーが求められています。

「経営実践コース」では、主として学校の内外でリーダーとしての役割を担うためのマネジメントにかかわる知識・技能を修得することを目標とします。関連の共通科目（「教育経営構築論」「学校経営・学級経営論」「学校評価論」「教員資質論」など）の基礎の上に、「教育管理・運営」「学校評価」「校内研修」「メンタリング」「危機管理」「地域連携」などのコース別科目を履修しながら、学校における経営実践に関する課題研究に取り組みます。

経営実践コース別科目選択一覧	
・教育管理・運営（行財政）研究	・学校経営（教員組織・学校評価）研究
・教師の成長とメンタリング研究	・学校危機管理研究
・生涯学習（学社連携・融合）研究	・地域教育システム研究
・職能開発と研修プログラム開発研究	・課題発見研究
・調査研究	・課題研究
・カリキュラムデザイン研究	

教育実践コース

教育課題に対応する実践的指導力を身につける

新しい時代に求められる資質・能力を育むため、子どもたちに能動的な学習（アクティブ・ラーニング）を保障することが教育現場の大きな課題になっています。また、いじめ・不登校などの生徒指導上の課題や特別支援教育の充実への対応なども喫緊の課題となっています。学習指導・生徒指導の両面にわたる確かな指導理論と実践力と、英語、道徳、ICT、特別支援教育など、新たな教育課題に対応した資質・能力を身につけた教員が求められています。

「教育実践コース」では、子どもの発達特性と教科特性を生かした「学びを深化・発展させる学習指導」と一人ひとりの人格を尊重し、個性の伸長を図るための「組織的・体系的な生徒指導」についての知識・技能を身に付けることを目標にします。具体的には、「実践的教材開発論」「実践的指導過程論」「児童理解方法開発論」「生徒指導・教育相談論」など関連の共通科目の上に、各教科の「教材開発」や「教授・学習過程」「エネルギー環境教育」など学習指導と「教育相談」や「特別支援」など生徒指導にかかわるコース別科目群から選択履修します。

教育実践コース別科目選択一覧	
・授業（教授・学習過程）研究	・実践的教材開発研究Ⅰ（国語）
・実践的教材開発研究Ⅱ（社会）	・実践的教材開発研究Ⅲ（算数）
・実践的教材開発研究Ⅱ（理科）	・実践的教材開発研究Ⅴ（英語）
・実践的教材開発研究Ⅵ（道徳）	・教育相談研究
・特別支援教育研究	・エネルギー環境教育研究
・共生教育研究	・課題発見研究
・調査研究	・課題研究

学びを深める研究活動

○ 教育フォーラム

院生、修了生、大学院教員等で構成する**「常葉大学教職大学院教育研究会」**が主となって開催する研究会です。

その時々の地域教育課題の中からテーマを設定し、学校現場や行政機関で活躍している本研究科の修了生や在院生が実践報告や研究発表を行い、研究協議によって学びを深めています。

「全体講演」や「テーマ別分科会」に、県内の小中学校の先生方や連携協力校の先生方、院生、学生等、多数の参加者のもとでで開催されています。

○ 課題研究成果報告会

毎年2月に開催されています。

その年度に修了する院生が、自ら見出した研究課題について、1年（現職教員院生）ないし2年（学部卒院生）かけて取り組んだ**研究の成果をポスター発表形式で報告します。**

参加している連携協力協議会の先生方や、実習校の先生方、大学教員、院生からも、いろいろな視点から質問や意見が出され、自らの研究を更に深める学びの場となっています。

学びを深める課外活動

◆教師力アップセミナー

大学院創設当時より続いている課外の学習活動です。

テーマを設定して、**教員と院生、院生同士が対話的な学び**の中で教師力向上に向けて学習を展開しています。時には現職教員院生が講師を務め、教育現場の課題や実践について学部卒院生に熱く語る場面もあります。この経験は現職教員院生にとっては、ミドルリーダーとして成長していく上での貴重な経験となっています。

また後期には、多角的・多面的で幅広い視野を持つために、**教育界以外から講師**を招き、講師それぞれの専門についての話を聞いたり、講師と意見交換を行ったりしています。

◆ティームタイム（Team Time）

「経営実践コース」「教育実践コース」の２コースが、コース別に行う自主的な学習会です。

院生が自分たちで**コースに関連するテーマ**を決め、事前に調べたことをもとに意見交換を行います。大学教員、現職教員院生、学部卒院生がそれぞれの立場から自由に語り合う場となっています。

「児童理解」「不登校」「特別な支援を要する児童への対応」「家庭学習」「全国学力・学習状況調査」「論理的思考力」「カリキュラムマネジメント」など様々なテーマについて、ディスカッションを通して教職についての学びを深めています。

◆NITSコラボ研修

NITS（独立行政法人教職員支援機構）の地域センターという強みを生かし、「NITS・常葉大学教職大学院コラボ研修」を継続的に実施しています。「コラボ」というのは言うまでもなく、NITSと本教職大学院とのコラボという意味ですが、本学では、そこに「地域とのコラボ」という意味も盛り込み、地元の民間企業の方を講師として招いたり地域住民の皆様に参加を募ったりしています。また、一方的に講話を聞くだけの研修会ではなく、グループ別協議を行ったりグループ発表をしたりするなど、参加者が主語になる研修の実施に努めています。大学院生にとっては、普段の授業とは一味違う、幅広い教養を獲得するための学びの場となっています。

大学及び大学院の施設

KUSANAGI LIBRARY（図書館）

大学院 授業研究ラボ

ラーニングコモンズ

院生ＰＣ室

教職支援センター

出願資格

- 【一般選抜】４年制大学を卒業した者（当該年度に卒業見込みの者）で、小学校一種免許状または中学校一種免許状を有する者（当該年度に取得見込みの者）
- 【特別選抜】小学校一種免許状または中学校一種免許状を有し、教諭としての実務経験をもち、教育委員会等の推薦書（大学院修学休業制度を利用して入学の場合は、所属長・教育長の受験承諾書）を有する者

※ 詳しくは「入学試験要項」を参照

学費（令和７年度 現在）

入学金	260,000円（卒業生は半額）
授業料	780,000円（年間）
施設設備費	320,000円（年間）
学友会費	15,000円（年間）
後援会費	15,000円（年間）

※ 特待生制度あり

※ 入学試験や特待生制度については「入学試験要項」を参照

常葉大学大学院
学校教育研究科（教職大学院）
GRADUATE SCHOOL OF TEACHER EDUCATION TOKOHA UNIV.
〒422-8581　静岡市駿河区弥生町6−1　TEL（054）297-6133
URL　http://www.tokoha-u.ac.jp/ ● E-mail　pgcjim@sz.tokoha-u.ac.jp